

令和5年度 神恵内村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

番号	事業名	事業目的	概要と実績	効果と検証	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 (円)	経費区分	担当課等
1	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する低所得者世帯の負担軽減を図る。	令和5年度分市町村民税非課税世帯の低所得者世帯へ給付した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1世帯につき30,000円を現金給付</li> <li>・ 給付世帯 143世帯</li> <li>・ 給付金額 4,290,000円</li> <li>・ 事務経費 25,804円</li> </ul>	コロナ禍で燃油価格や物価高騰等に直面する低所得者世帯の負担軽減につながることができた。	2023年10月	2024年1月	4,315,804	4,315,000	経済対策	住民課
2	生活支援臨時特別給付事業	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、家計の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。	コロナ禍においてエネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減を図るため、村内で使用できる共通商品券（額面1枚1,000円）を給付した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 村内に居住する全世帯1世帯につき20,000円分の商品券給付</li> <li>・ 給付世帯 460世帯</li> <li>・ 使用枚数 8,984枚</li> <li>・ 事務経費 113,344円</li> </ul>	配付した共通商品券はほぼすべて使用されているため、消費への影響緩和及び地域における消費喚起・下支えという目的を達することができた。	2023年10月	2024年2月	9,097,344	9,097,000	経済対策	住民課
3	介護保険施設電気料金等助成事業	近年著しい電気料金等の高騰により、介護保険施設等の運営に影響されないよう事業継続への負担を軽減するため、電気料金等の一部助成を行い、住民の当該施設への入所・通所を確保することで福祉の向上を図ることを目的とする。	コロナ禍における電気・ガス・燃料を含むエネルギー価格高騰の影響を受けている介護保険施設等に対し、事業継続に資するよう電気料金等の一部を助成した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護保険施設の電気料金 1施設</li> <li>・ 通所介護サービス事業所の燃料費 1事業所</li> </ul>	コロナ禍においても助成を受けた施設等は現在も事業継続中で、当該事業により村の介護保険サービスの減少を防ぐことができたため、住民サービスの維持につながった。	2023年10月	2023年10月	2,000,000	1,631,000	経済対策	住民課